

目的	事業名	内容	機関
現状把握、改善提案	(1)省エネ診断・省エネ最適化診断	「 省エネお助け隊 」による省エネルギー診断や省エネ計画の策定・実施・見直し <補助率：9/10>	経産省
省エネ設備に更新する	(2)省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金 https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshintakata12.pdf	<p>先進事業 省エネ性能がかなり高い先進的設備の導入 <補助率：中小企業2/3、大企業1/2(上限：15億円又は20億円)></p> <p>オーダーメイド事業 独自に設計・製造する生産設備の導入 <補助率：中小企業1/2 大企業1/3 ※投資回収年数7年未満の事業：中小1/3、大企業1/4(上限：15億円又は20億円)></p> <p>指定設備導入事業 特定設備等への更新 <補助率：1/3(上限：1億円)></p> <p>エネルギー需要最適化対策事業 EMS、設備更新、運用改善を支援 <補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3(上限：1億円)></p>	経産省
	(3)工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT) https://www.env.go.jp/content/000097290.pdf	<p>CO2削減計画策定支援 中小企業等による事業場でのCO2削減目標・計画の策定 <補助率：3/4(上限：100万円)></p> <p>省CO2型設備更新支援 (CO2削減計画に基づくことが条件)</p> <p>(1)標準事業 事業場単位で15%or主要システム単位で30%以上削減する設備更新 <補助率：1/3(上限：1億円)></p> <p>(2)大規模電化・燃料転換事業 システム単位で a,b,cの全てを満たす設備更新 (a)電化・燃転 (b)CO2を4,000t/年以上削減 (c)CO2を30%以上削減 <補助率：1/3(上限：5億円)></p> <p>(3)中小企業事業 中小企業の省CO2設備更新 <補助額：a,bのうちいずれか低い額(上限：0.5億円)> (a)年間CO2削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO2 (b)補助率1/2</p>	環境省

目的	事業名	内容	機関
省エネ設備に更新する	(4)コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 https://www.env.go.jp/content/000097298.pdf	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場・店舗を営む中小企業等の脱炭素型自然冷媒機器の導入 <補助率:原則1/3>	環境省
建物を省エネする	(5)建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 https://www.env.go.jp/content/000097285.pdf	新築建築物のZEB化 (1)レジリエンス強化型 ※再エネ導入も補助対象 <補助率:2/3~1/2(上限:5億円)> (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証 <補助率:3/5~1/3(上限:5億円)>	環境省
		既存建築物のZEB化 <補助率:2/3(上限:5億円)> (1)レジリエンス強化型 (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証	
		既存建築物における省CO2改修 <補助率:1/3> (1)民間建築物等 (2)テナントビル (3)空き家等	
		自立型ゼロエネルギー倉庫モデル <補助率:1/2>	
	(6)住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2022/data/0120_01_04.pdf	ZEH実証支援 <補助率:戸建:定額、集合:2/3>	経産省
		ZEB実証支援 <補助率:2/3>	
		次世代省エネ建材実証 <補助率:1/2>	

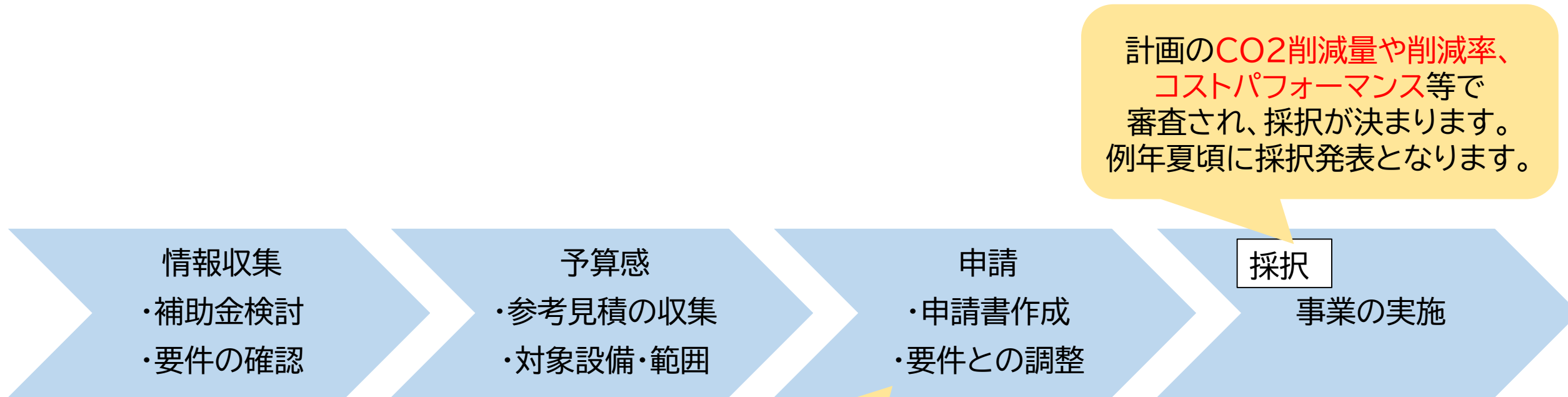
目的	事業名	内容	機関
太陽光発電等の自家消費	(7)需要家主導による太陽光発電導入加速化事業 https://www.meti.go.jp/main/yosangaisa/n/fy2023/pr/en/shoshin_taka_33.pdf	需要家自ら主導して太陽光発電設備を設置し、長期的に利用する一定規模以上(※目安2MW以上)の設備。FIT/FIP制度× 自己託送× ＜補助率：自治体連携型 2/3、その他 1/2、蓄電池設備 1/3＞	経産省
	(8)民間企業等などによる再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 https://www.env.go.jp/content/000097261.pdf	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進 ※蓄電池必須、FIT/FIP制度×、戸建住宅以外は逆潮流× ＜補助率：太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額＞	環境省
		新たな手法による再エネ導入・価格低減促進 (1)ソーラーカーポート＜補助率：1/3＞ (2)営農地・ため池・廃棄物処分場での太陽光発電＜補助率：1/2＞ (3)オフサイト太陽光発電からの自営線＜補助率：1/2＞ (4)再エネ熱利用・発電等の計画策定・設備導入 ＜補助率：計画策定3/4、設備導入 1/3～1/2＞ (5)熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデルの計画策定・設備導入 ＜補助率：計画策定3/4、設備導入 2/3＞	
	(9)地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 https://www.env.go.jp/content/000097260.pdf	設備等導入事業 (地方公共団体と共同申請) 再エネ発電、蓄電池、充放電、自営線等、並びに省CO2設備等の導入 ＜補助率：県1/3、市町村1/2(うち地中熱・バイオマス熱等2/3)＞	経産省
調査・計画策定 <補助率：1/2(上限：500万円)>			
(10)建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業補助金 https://www.env.go.jp/content/000097285.pdf	新築建築物のZEB化 (に係る再エネ導入) 既存建築物のZEB化 (に係る再エネ導入)	環境省	

目的	事業名	内容	機関
EVを購入	(11)クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 (R4補正) https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r4hosei_cev_infrastructure.html	EV、軽EV、PHV、FCV、電動二輪の購入費 (個人も可) <補助率:定額>	経産省
充電器を設置	(12)クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 (R4補正) https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r4hosei_cev_infrastructure.html	EV,PHVの充電設備、V2H購入費・工事費 <補助率:定額~1/2>	
トラック・タクシーの電動化	(13)商用車の電動化促進事業 https://www.env.go.jp/content/000098974.pdf	EVトラック、EVバン <補助率:標準車両との差額の2/3> EV・PHEVタクシー <補助率:本体価格の1/4>	環境省
省CO2化トラックの購入	(14)低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業 https://www.env.go.jp/content/000097303.pdf	ディーゼルトラックの低炭素化や事業所全体でのCO2削減 <補助率:標準車両との差額の1/3~1/2>	環境省
HV・EVトラック・バス	(15)環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 https://www.env.go.jp/content/000097302.pdf	HVトラック・EV/HVバス導入 <補助率:標準車両との差額の EV:2/3 その他:1/2> 充電インフラ導入 <補助率:1/2>	環境省

目的	事業名	内容	機関
脱炭素先行地域づくり	(16)地域脱炭素・再エネ推進交付金 https://www.env.go.jp/content/000098973.pdf	2030年カーボンニュートラルを目指す地域の官民協働の取組を支援 <補助率:1/3~2/3、財政力指数が平均以下の自治体は一部3/4>	環境省
計画策定	(17)地域脱炭素実現に向けた再エネ導入のための計画づくり支援事業 https://www.env.go.jp/content/000097259.pdf	地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援 <補助率:1/3~3/4>	環境省
建物を省エネする	(18)建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 https://www.env.go.jp/content/000097285.pdf	新築建築物のZEB化 (1)レジリエンス強化型 ※再エネ導入も補助対象 <補助率:2/3~1/2(上限:5億円)> (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証 <補助率:3/5~1/3(上限:5億円)>	
		既存建築物のZEB化 <補助率:2/3(上限:5億円)> (1)レジリエンス強化型 (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証	
		既存建築物における省CO2改修 <補助率:1/3>	
		国立公園利用施設の脱炭素 省CO2設備、再エネ発電、EV充放電設備等の導入支援。15%以上の省CO2、インバウンド対応が要件 <補助率:1/2、太陽光1/3>	
		上下水道・ダム施設の省CO2改修 <補助率:1/2、太陽光1/3>	

目的	事業名	内容	機関
廃棄物処理施設の熱・電力利用	(19)廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 https://www.env.go.jp/content/000097270.pdf	廃棄物処理施設で生じたエネルギーを活用した自立・分散型・レジリエンス向上の「地域エネルギーセンター」の整備 <補助率:1/3~1/2>	環境省
浄化槽システムの脱炭素化	(20)浄化槽システムの脱炭素化推進事業 https://www.env.go.jp/content/000097282.pdf	既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ活用を支援 <補助率:1/2>	環境省
公共施設の災害時エネルギー対策(再エネ導入)	(21)地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 https://www.env.go.jp/content/000097260.pdf	設備等導入事業 再エネ発電、蓄電池、充放電、自営線等、並びに省CO2設備等の導入 <補助率:市区町村1/2、市区町村の地中熱・バイオマス熱等は2/3> 調査・計画策定 <補助率:1/2(上限:500万円)>	環境省

国の補助金の申請準備



計画のCO2削減量や削減率、コストパフォーマンス等で審査され、採択が決まります。例年夏頃に採択発表となります。

例年公募(申請受付)は3月末～6月にかけて、予算が尽きるまで何度か実施。各公募期間は1ヶ月程度と短いので、公募期間までに計画しておくことが大事です。